

## 第2次緑の森づくり新生プランの進捗状況(令和4年度)

### ◆ 重点的な取り組み事例

#### 1 森林の整備

##### (1) 森林整備に係る事業量

[目標] 事業量を「保育等」で570ha、「作業道等」で25,000mとする。

[実績] 事業量を「保育等」で360haにおさえ、「作業道等」で17,321mの作設を行った。

[評価] 「保育等」については目標を上回る210haの事業量の減を図り、「作業道等」については開設延長の確保に努めたが計画量の69%にとどまった。

(単位:ha,m)

区分		取組内容	現況値	元	2	3	4	5目標値
保育等(ha)	計画	1年間に除伐、間伐等の森林施業を実施する面積		620	600	580	570	560
	実績		629	512	459	389	360	
	達成率			83%	77%	67%	63%	
作業路等(m)	計画	1年間に整備する作業路等の延長		25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	実績		23,147	21,031	21,206	20,114	17,321	
	達成率			84%	85%	80%	69%	

※現況値は、平成26～29年度の4カ年平均値。

##### ※森林整備に係る事業費(参考数値)

(単位:千円)

区分		取組内容	現況値	元	2	3	4	5目標値
保育等	計画	1年間に除伐、間伐等の森林施業の実施に係る事業費		380,000	385,000	366,000	374,000	382,000
	実績		328,380	361,351	354,353	334,487	317,648	
	達成率			95%	92%	91%	85%	

※平成31年度以降については、消費税の増分を見込む。  
作業路等の整備に要する事業費を含む。

#### 2 木材の生産と収入確保に係る重点的な取組

##### (1) 積極的に間伐材を搬出し、さらなる販売収入を確保

[目標] 間伐材の販売収入を34,000千円確保する。

[実績] 搬出を伴う保育間伐を187.05ha実施し、66,459千円の販売収入を得ることができた。

[評価] 計画目標を達成できた。

(単位:千円)

区分		取組内容	現況値	元	2	3	4	5目標値
収入見込額	計画	木材販売収入額		31,000	32,000	33,000	34,000	35,000
	実績		30,682	52,855	67,725	59,589	66,459	
	達成率			171%	212%	181%	195%	

※現況値は、平成26～29年度の4カ年平均値を基に調整。

#### 3 財務状況の改善に関する重点的取組

##### 3-1 管理経費単年度所要額の節減

[目標] 現況値から毎年1%の縮減を図り、6,467千円以内の支出にとどめる。

[実績] 物件費所要額を4,939千円にとどめた。

[評価] 計画目標を達成できた。

(単位:千円)

区分		取組内容	現況値	元	2	3	4	5目標値
物件費所要額	計画	物件費(旅費交通費、需用費、通信運搬費、会議費及び什器備品費の合計額)		6,669	6,601	6,534	6,467	6,399
	実績		6,736	6,398	5,534	5,413	4,939	
	達成率			96%	84%	83%	76%	

※現況値は、平成26～29年度の4カ年平均値。

※分収林契約適正化事業に要する経費を除く。

### 3-(2) 政策金融公庫借入金の繰上償還

利子負担の軽減のため、経営改善積立資産の活用により政策金融公庫借入金の繰上償還を行う。

[目標] 26,000千円の公庫資金繰上償還に取り組む。

[実績] 2契約地について繰上償還を実施した。

[評価] 計画目標を未達成。

(単位:千円)

区 分		取組内容	現況値	元	2	3	4	5目標値
公庫資金 繰上償還額	計 画	政策金融公庫借入金の 繰上償還を行う。		9,000	15,000	20,000	26,000	30,000
	実 績		-	0	2,772	4,642	21,408	
	達 成 率			0%	18%	23%	82%	

### 4 分収割合の契約変更

・県、社員市町村等からの支援を受けながら、引き続き分収割合の契約変更を推進する。

[目標] 分収割合について53件の変更契約の締結を行う。

[実績] 153件の変更協議を行い分収割合の変更に取り組んだが契約の締結は12件にとどまった。

[評価] 計画目標を未達成。

(単位:件)

区 分		取組内容	契約件数 (R5.3末)	H31.3末 変更件数	R5.3末 変更件数	R5	R5末目標値
計 画	市町村有林	土地所有者の協力を得 て分収割合の契約変更 を推進する。 平成31年3月末現在の 契約件数2,963件の 75%に当たる2,223件を 目標(R5末)とする。	50	50	50		50
	個人・共有林等		2,910	1,949	2,129		2,173
	計		2,960	1,999	2,179		2,223
実 績	計		2,072	1,999	2,072		
達 成 率	%		70%		95%		

#### 【参考】

(単位:件)

区 分		取組内容	現況値	元	2	3	4	5目標値
分収割合変更 契約件数	計 画	土地所有者の協力を得 て分収割合の契約変更 を推進する。		31	44	52	53	44
	実 績		1999 (累計)	17	25	19	12	
	達 成 率			55%	57%	37%	23%	

※現況値は、平成31年3月末までの契約変更実績件数。

※平成31年3月末現在の契約件数2,963件の75%は2,223件 (R5年3月末 実績 2,072件 目標件数まで残り 151件)。

[契約締結に至らない要因等]

- ※ 交渉は重ねているが、分収割合を変更しなければならないことの必要性が契約相手方に理解されない。
- ※ 共有地等で権利者が複数存在し意見がまとまらない。
- ※ 分収割合の変更と契約期間の延長を一体適に進め、長伐期は施業複層林化により、所有者が主伐後に植栽が不要になる等のメリットを併せて説明する等して同意取り付けを図る必要がある。